

## 第 8 章 勧告及び研究課題

### 8.1. 勧告

519. 2011年に開催された欧州統計家会合のセミナーに実績調査報告が提出されたが、その報告において、4つの分野で調査研究を推進するガイドの作成が勧告された。その1つが人的資本サテライト勘定の試作であった。本ガイドは、人的資本サテライト勘定の構築が可能であることを示している。また、本ガイドでは、人的資本サテライト勘定を構築した事例が提供されるとともに、作成された勘定において、人的資本を加算することによる GDP、投資、消費、貯蓄及び純資産の価額への影響が示されている。

520. 本ガイドでは、統計作成当局が、人的資本サテライト勘定の構築におけるいくつかの課題について、いかに組むべきかについての手引も用意している。喫緊の課題としては次のようなものがあげられる。すなわち、

- a) 人的資本を生産する部門としてどちらを選択すべきか、
- b) SNAの一連の勘定において人的資本投資をどう扱うか、
- c) 教育・訓練費を十分包括的にかつ詳細に推計するにはどうすべきか、
- d) 人的資本投資を数量ベースで推計する手法として最も適切なものは何か、
- e) 人的資本の償却率として最も適切なものは何か、
- f) アプローチによる人的資本ストック及び人的資本投資の推計額の不突合をどう解釈するか。

521. このガイドで推奨していることは、国民経済計算の原則に沿って人的資本の役割を推計し記録するものとして、最初の試みの一つとなる。推計は、教育のサテライト勘定の開発から始めるものであっても、もしくは、現在の SNA を拡大し人的資本の推計を完全に組込むことのものであっても、かまわない。

522. データの制約と推計手法の問題の両方があることから、**本ガイドは、第一歩として、教育訓練サテライト勘定の開発を勧告する。**ここでいうサテライト勘定を作成する目的は、教育・訓練に対する種々の支出について、それら支出への資金の流れを含め、他の支出と区別すること及び細分化することである。教育訓練サテライト勘定の提案には、雇主による教育・訓練に対する社内支出によって生じる産出をとらえるため、生産境界をわずかだけ拡大させることも含んでいる。

523. 人的資本ストックの推計において、本ガイドは「費用ベース・アプローチ」ないし「生涯所得ベース・アプローチ」のいずれか、あるいは両方を使用することを勧告している。この2つの手法は、概念的には同じような視点に立っているが、推計してみると、一般的に、全く異なる結果となる。このことから、各国について両方のア

アプローチを用いる事例を積み重ねることにより、両者の不突合を分析するためのデータが累積する。

524. 費用ベース・アプローチは、恒久棚卸法 (PIM) を用いて、人的資本ストックを、人的資本投資額の償却後の値として推計することから始める。この手法を用いるために必要となるデータは、正規教育及び職場訓練 (OJT) に対する支出、就学中の学生及び訓練中の雇用者が得られたはずの所得、人的資本の種々の投資に対応した償却率である。人的資本ストックの初期値のほか数量指数または価格指数のデータも同様に必要である。それぞれの資産に応じた償却率、償却年数と償却パターンについては、仮定を置く必要がある。

525. 生涯所得アプローチは、人的資本から得られる将来収益の純現在価値をもとにしている。このような収益は、通常、年齢別、学歴別に分類された労働所得に基づいている。この方法では、生残率、所得増加率及び割引率と同様に、性別、年齢別、学歴別及び就学年数別に分類された労働所得及び就業者数のデータが必要となる。

526. 理論的に考えれば、生涯所得アプローチに基づき純将来価値を推計することが望ましい、というのは、その推計値は、それぞれの資産に対応する全将来収益の合計であり、市場相当価値に対応しているからである。しかし、それに基づく測定には、将来における (実働) 人口の動向と経済収益の水準の動向に関して、多くの仮定が必要となる。また、その測定値は、適用される割引率によってかなり影響される。こうした理由により、費用ベース・アプローチが、これに代わる方法として推奨される。

527. 純粹に概念的に考えれば、完全競争を前提とすれば、費用ベース・アプローチによって得られる推計値は、生涯所得アプローチを用いた推計値と等しくなるはずである。通常、生涯所得アプローチから得られる推計値は、費用ベース・アプローチによる推計値より、かなり大きくなる。いろいろな理由がこの不突合の原因としてあげられるだろうが、一つ、明らかに言えることは、将来における労働所得のすべてが、実際には、人的資本によって決まるものではないだろう、ということである。

528. 人的資本タスクフォースは、各国や国際機関に対して、人的資本を測定するため、定員や予算を増やすよう促している。こうした努力は、国際比較ができるよう、足並みをそろえて行うべきである。これにより、各国における人的資本の不突合をより良く理解できるようになる。

## 8.2. 研究課題

529. 欧州統計家会合に提出された実績調査報告で示された、将来における研究として追加された3つの課題は、費用ベース・アプローチと生涯所得ベース・アプローチの間にある不突合の研究、各国から集められるデータの質の向上、そして人的資本に対する非経済的収益の推計手法の開発である。タスクフォースはこれらの3つの課題すべてについて、将来における調査研究がなされるよう、何度も繰り返して推奨している。

530. すべての国連加盟国及び関連国際機関と同様に、欧州統計家会合でも、このガイドの草稿について議論が行われ、その中で将来における調査研究についての提案をいただいた。これらの提案を踏まえ、タスクフォースは、以下の事項を調査研究するよう推奨する。

### 8.2.1. 全般的な検討事項

531. 本ガイドでは、国民経済計算の体系の中に、人的資本を生産として計上するため、サテライト勘定がどのように使われるかについて示しているが、人的資本を生産資産として十分に組込む場合に必要となる、全ての変更については述べていない。雇用者報酬といった課題について、より詳細に概念的考察を行うとき、国民経済計算の枠組みに何を人的資本として組込むかを、十分に理解することが求められるが、そのことは、私たちの経済に対するこれまでの理解がくつがえるかもしれないことを意味する。

### 8.2.2. データの質と入手可能性の向上

532. データについて次の点を向上すべきことが推奨される。

- a) 生涯所得アプローチに必要なデータの質と入手可能性、例えば学歴、就学及び所得のデータを含む。
- b) 年齢別、性別、学歴別のデータの入手可能性。生残率、移民、及び訓練について得られるならば、とりわけ役立つであろう。職業、経済部門、及び場所といった他の特性によって細分化することは将来の課題となりうるであろう。
- c) 教育費用及び教育サービス生産に関するデータの分類の細かさ。これは、SNAで使用される国際的な経済分類に対応するためのもの。

### 8.2.3. さらに必要な分野

533. 次の分野において、調査研究が進められることが推奨される。

- a) 費用ベースによる推計値と生涯所得ベースによる推計値との間に、なぜ不突合が生じているかについての調査研究。これには、この不突合を説明する特定の構成項目の推計を含む。不突合を説明するものとしていくつかの理由があげられているが、その中には、不突合は実際の状況が完全競争か

ら離れている程度を反映したもの、というものも含まれている。これについての調査研究は、生涯所得アプローチに立ちはだかっているデータ問題にどのように対応すべきかを引き続き検討することにより、補強されるべきである。

- b) 人的資本における健康の位置づけ、及び人的資本への非経済的収益の推計、についての研究。これには定義及び測定という手ごわい問題が立ちはだかっている。
- c) 正規の教育及び非正規教育（独学と職場訓練を含む）の効果の比較についての調査研究、及び後者における支出額について必要なデータ及びその入手可能性を考察する調査研究。
- d) 一般教育と職業教育との境界線をより明確化すること及びそれぞれの測定の精緻化。これに加えて、生産部門と職業との区別についての更なる改善。
- e) 数量ベースで測定するか価格ベースで測定するかについて、それぞれの推計方法の調査研究及びいずれの測定値を採用するかについての調査研究。
- f) 人的資本の水準及び増加について、計算の結果得られる推計値について、元となるデータを変えたり前提条件を変えたりすることにより、その推計値がどの程度振れるかを確認するための感応度分析を実施すること。このようなことを行うための手法は、人的資本の構成要素の変動による人的資本全体に及ぼす影響の大きさを見るためにも使えるであろう。ここでいう構成要素としては、教育の質、推計対象、その国特有の要因（経済発展段階など）といったものがあげられる。こうした分析を行うことは、結果として、適切な前提条件、データの選択、そして推計手法について指針を提供することになるだろう。

#### 8.2.4 . 提案される取組

534. 次の取組が提案される。

- a) 人的資本に関する各国研究をすべて集めた（例えば、国連欧州経済委員会（UNECE）を受入先とする）国際的リストの作成と更新。
- b) 本ガイドの勧告に沿った国際比較可能な教育訓練サテライト勘定を、いくつか国で共同作成すること。異なる経済状況のいくつかの国に、提案されたアプローチを適用すると、有益な比較調査ができることがあるだろう。この作業はUNESCOの国民教育勘定プログラムと連携されるべきである。実績が十分に積み重ねられれば、教育訓練のサテライト勘定についての完全なガイドの編集が進展することとなるだろう。